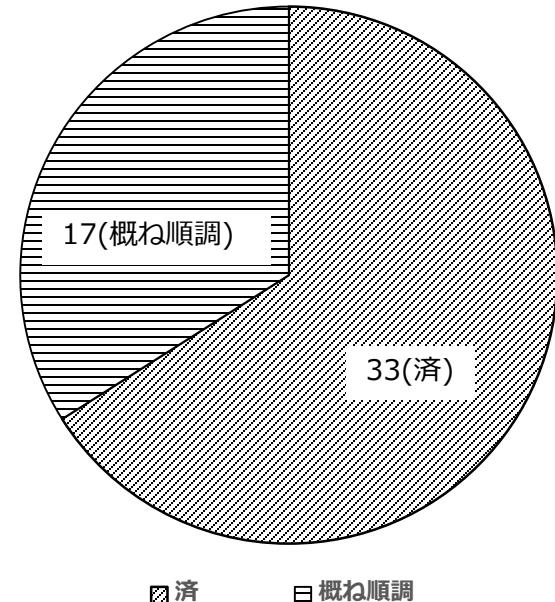


平塚市行財政改革計画（2020-2023） 令和4年度取組結果【総括】

1 進捗状況（詳細は資料1－2、1－4）

- ・27事業で50の活動を実施。
- ・活動の状況は、「済」は33活動、「概ね順調」は17の活動、全体が順調に進捗。
- ・事業の方向性は、「継続」は24事業、「終了」は3事業。

【活動数内訳（合計50の活動）】



2 財政的な効果等（詳細は資料1－3）【財政健全化効果額】

(単位：千円)

- ・令和4年度の効果額は、約14億9,362万円。
- ・歳出削減 見附台周辺地区整備（平塚文化芸術ホール等）事業などにより、約2億966万円の効果。
- ・歳入確保 未利用地等資産活用事業などにより、約12億8,396万円の効果。

取組の視点	歳出削減	歳入確保	合計
(1)民間活力の活用	105,949	39,722	145,671
(2)施設の総合的管理	91,545	733,257	824,802
(3)行政の効率化	0	0	0
(4)収入確保策の推進	12,170	510,983	523,153
(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進	0	0	0
(6)ICTの活用推進	0	0	0
合計	209,664	1,283,962	1,493,626

3 主な事業の取組と成果（詳細は資料1～4）

（1）民間活力の活用

民間活力活用事業【重点】

- ・学校給食単独調理場業務（山下小学校）と道路維持管理業務の一部（街路樹の剪定や草刈り）を委託。
- ・委託においても安定的に業務が実施され、経費の削減につながった。

公立幼稚園・保育園再編等事業【重点】

- ・土沢地区の認定こども園設置運営法人候補者を募集。募集の結果、民間事業者からの応募がなかったため、今後の方向性を再検討。

（2）施設の総合的管理

公共施設総合的管理事業【重点】

- ・施設の在り方、改修の内容や範囲など個別施設計画に示した対策の推進に向け、関係部署で協議。

（3）行政の効率化

職員提案・業務改善推進事業

- ・業務改善報告は、目標（250件）を大きく上回り、応募が333件（前年比-2）あった。
- ・業務改善では新型コロナワクチン接種予約システムにおける経費削減、利便性の向上が図られた。

(4) 収入確保策の推進

債権徴収の推進事業【重点】

- 市税や国民健康保険税等では、口座振替の促進に向けて、インターネットによる口座振替の申込手続きができる「Web口座振替受付サービス」を導入。
- 市民病院医業未収金では、一定期間支払いがない456件（約5,900万円）の債権の回収を弁護士法人へ委託（約170万円）し、うち88件が完済、約640万円を回収。

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

窓口サービス改革事業【重点】

- 行政手続のオンライン化、ライフィベントに該当する手続を案内する手続ナビゲーションの導入、インターネット上で申請書や届出書の作成をサポートする申請書支援システムを導入するなど、行政手続のデジタル化を推進し、市民の利便性向上につなげた。

マイナンバーカード普及促進事業【重点】

- 出張申請支援では、新たに中央図書館、企業合同就職面接会、東海大学など全42回実施し、2,286人の申請を支援した。
- マイナンバーカードを利用した申請書自動作成システムを8課12窓口に拡大し、62種類の帳票で住所、氏名等の入力が不要となり、記入の手間の削減や窓口時間が短縮されるなど、市民の利便性向上につなげた。

(6) ICTの活用推進

ICT活用推進事業【重点】

- ・定型的なパソコン作業を自動化するRPAの活用に向けた検討では、4課17業務で検証を行い、392時間の削減効果が得られた。
- ・手書きの文字や画像データの文字をAIが認識してデータ化するAI-OCRについて、保険年金課や介護保険課の口座登録業務等など19課で利用し、業務の効率化につなげた。

4 各事業の成果（詳細は資料1－4）

達成するべき事項の状況

- ・年度ごとに数値目標を設定したもの：12項目中、10項目で達成。
- ・目標年度を令和5（2023）年度までとして数値目標を設定したもの：9項目中、5項目で達成。

5 「終了」とした事業（詳細は資料1－4）

計画上の活動が完了した事業

- ・効率的な情報システム調達事業、財務会計システム電子決裁導入事業、コミュニケーションシステム導入事業の3事業